

平成18年12月期

中間決算短信（連結）

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社 フィスコ
 コード番号 3807

上場取引所 大証ヘラクレス
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fisco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三木 茂
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務経理部長 氏名 上中 淳行 TEL 03(5212)8790

決算取締役会開催日 平成18年8月4日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

中間配当制度の有無 有

親会社等の名称 該当無し

親会社等における

当社の議決権所有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	492	21.1	30	20.7	28	15.1
17年6月中間期	406	-	25	-	24	-
17年12月期	866		90		90	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	13	△78.7	456	73	433	51
17年6月中間期	62	-	2,201	57	-	-
17年12月期	106		3,016	90	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 △0百万円 17年6月中間期 -百万円 17年12月期 2百万円

②期中平均株式数（連結） 18年6月中間期 29,250株 17年6月中間期 28,450株 17年12月期 28,503株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

なお、平成17年6月中間期は最初の中間期決算であり、比較となるデータが存在しないため前年同期比を表示しておりません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	1,344	1,186	88.3	36,385	00
17年6月中間期	816	659	80.8	23,178	58
17年12月期	896	711	79.3	24,149	45

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年6月中間期 32,622株 17年6月中間期 28,450株 17年12月期 28,576株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間（当期）期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	52	△146	461	756
17年6月中間期	58	△19	△5	346
17年12月期	163	△77	△7	390

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

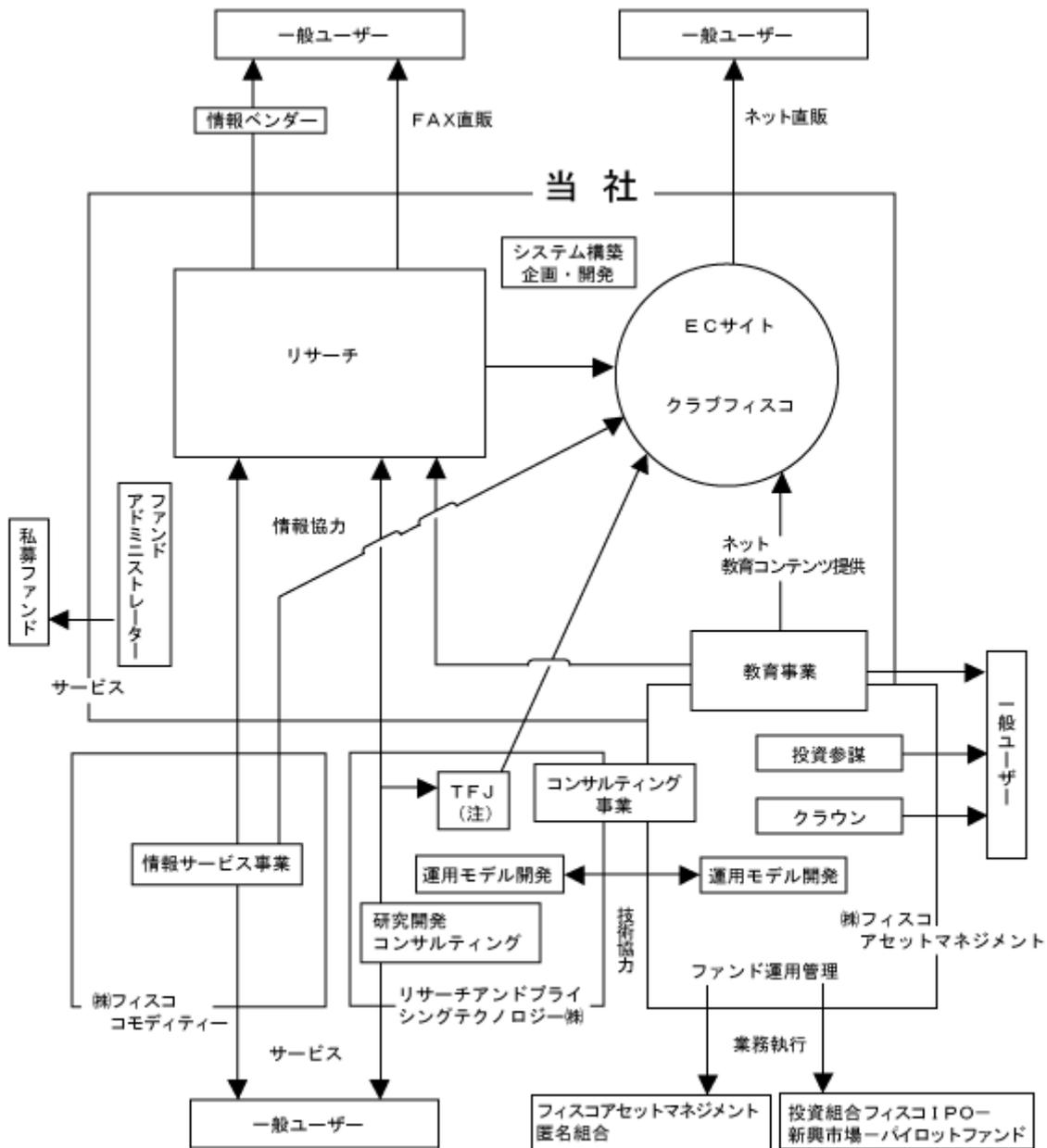
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,085	111	68

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2,104円 21銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社で構成されます。



(注) TFJ: Tokyo Financial Journal
 金融市場におけるジャーナル誌の編集・発行

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前期までその他の関係会社であった株式会社インデックス（現「株式会社インデックス・ホールディングス」）につきましては、平成18年6月の増資により被所有割合が18.33%になったことから、その他の関係会社より除外されております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指します。

産業の課題は如何に優れたモノやサービスを多くの消費者に求め易い価格で提供するかにあるのに対して、金融業の課題は、限られた資産（お金、モノ、不動産等）やサービスを市場原理に則して如何に公平且つ効率的に配分するかにあります。

当社は金融・投資市場に係る調査・分析・予測を行ったその結果を情報（＝コンテンツ）やアドバイスとして提供することによって、この金融業の課題（資産の最適な配分）の解決の一翼を担いたいと考えております。それは、投資という経済行動が、適切で有効な資金の配分を通じて、経済を成長・活性化させ社会を豊かにするものであるからです。

投資資金が適切で有効に配分＝投資されるためには、どこに、どれぐらい、どんな条件で投資がなされるかについて適切な判断が必要となります。そうしたリスクを勘案した適切な投資判断のためには、優れた調査と分析を行う金融サービス会社が必要であり、当社はその分野でのベストカンパニーを目指します。

② 中立な姿勢と公正な思考に徹します。

投資に際して必要とされる調査分析を行う機関には、当然のことながら専門性や信頼が求められますが、より重要な要件として利益相反を徹底的に排除する中立な姿勢と公正な思考に徹する企業姿勢があります。当社は中立且つ公正であることを経営の最重要方針としており、経営方針の策定に当たっては、社外取締役との活発な意見交換を実施するとともに、サービス供給の全ての局面で中立な姿勢と公正な思考が維持されるように、社内体制の強化を図っております。

③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじます。

企業が変化に対応し、困難を乗り越え、継続的に成長して行くためには、優れた「個」の能力と組織としての「和」の力が、相互に上手く融合して行くことが必要です。

特に経済社会の未来像に向けて資金を投じる投資の世界において、調査・分析に基づいた予測は極めて重要で、何らかの予測無しに投資を行うことは在り得ません。しかし予測という行為は優れて人の感性や洞察力に拠るところが大きいと考えられます。そうした個人の資質と能力を十分に発揮させるには、調和の取れた職場環境を作り上げることが、当社の事業拡大には極めて重要であり、そのためにも個の価値を尊び、和の精神を重んじることを経営の指針として維持してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標として、企業価値を高めるために収益性と安定性を追求しつつ、安定した利益配当とともに将来の事業展開にそなえた内部留保の拡充に努力してまいります。

内部留保につきましては、当社のサービス制作、配信及び顧客管理に係るネットワーク設備、機器及びシステムの維持を中心に、設備の新設計画に従って効率的な投資案件に優先して充当してまいります。

取締役や従業員に対するストックオプションの付与につきましては、今後も士気昂揚をもたらすものとして実施する予定ですが、発行済株式総数の一定割合を限度として効果的な配分をしていく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社に投資される方々のうち多くが当社のサービスをご利用頂くお客様であって頂きたいと考え、安定した経営基盤のうえに共存共栄を図りたいと考えております。そのためにも、発行済株式総数や株価水準などを常に監視し、より多くの投資家の方々が投資しやすい環境を整えたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として売上高経常利益率に重きをおいております。予算策定においても、予想売上高を基準に、まずは一定率の経常利益を確保し、その後、売上高人件費率を過去の趨勢や予算年度におけるアクションプランをもとに算出し、その他の販売費及び一般管理費も過去データの比較と売上予算に対する割合をもとに算定しております。このような効果的な資源配分を行うことを全社員に通知しコスト意識を全社的に共有することによって、利益獲得の意識を徹底しております。

(5) 中期的な経営戦略

当社のサービスは、法人向及び個人向に大別されますが、第12期より個人向サービスが大幅に増加しております。これは、多様な投資関連情報提供方法が開発され、インフラも徐々に整備されてアクセスが簡単になると共に、団塊の世代を中心として真剣に財産活用を考える個人投資家が続々と誕生していることが主たる原因と思われる。このような個人投資家に対して、当社は中立な姿勢と公正な思考に基づき、さまざまな情報を必要に応じて必要なだけウェブを通じて有料で提供することに成功しました。今後も個人向のコンテンツの拡充と、より使い勝手のよいシステムを中長期的な視野をもって改良してまいります。

一方、当社の創業来の中核サービスである法人向サービスもコンテンツの多様化などにより堅調に推移しております。当社では、法人向及び個人向の両サービスをもつことにより、リサーチの収益化を図ってまいりましたが、今後もこの両輪をバランスよく拡大させることにより安定した成長を目指しております。

(6) 対処すべき課題

当社の事業拡大及び社会的責任の増加に伴い、下記のような対処すべき課題とその対応に取り組んで行く必要があるものと認識しております。

① コンテンツ制作体制及び販売・マーケティング体制の整備と強化

当社は、法人のみならず個人投資家のさらなる増加とそれに伴う情報サービスへのニーズの多様化に的確に応えるため、コンテンツ制作体制の整備と強化ならびに戦略的マーケティング手法の確立と商品開発及び販売体制の強化が重要なものと認識しております。

法人向情報サービスにつきましては、当社がリサーチの対象としている市場ごとに、より専門性の高いコンテンツが求められております。一方、増加を続ける個人投資家向けの情報サービスについては、投資家層の拡大とともに投資スタイルの多様化に対応するコンテンツが求められております。

② ウェブサイト運営ノウハウの蓄積

第12期において本格稼動した「クラブフィスコ」は、順調に会員数が増加し、売上も着実に伸びてまいりました。当該サイトの構築は、コンテンツ供給者にとって参入障壁ともなり、当社の優位性をもたらすことが期待される一方、魅力あるサイトとして運用していかなければなりません。そのため、一般ユーザーにとって使い勝手がよく、横断的な情報を投資の実践に役立てる基礎となるデータベースの構築とその提供ノウハウの蓄積のために経営資源を継続的に投下していく必要があります。

③ システムの強化、バックアップシステムの整備

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化が必要となってまいりました。当社ではデータセンター利用や外部監視体制の強化などを図っておりますが、今後もこのような内外の体制を有効に勘案したうえで、資本を投下していく必要があると考えております。

④ チャイニーズウォールの確保

当社の主力事業は情報サービス事業ですが、一方で子会社である株式会社フィスコアセットマネジメントがコンサルティング事業においてファンド運用助言サービスを行うことから、情報提供に利益相反を起こす可能性を回避するために、物理的な交信の監視とともに社内規程の厳格な運用が必要となってまいりました。そのため、当社のみならず、連結子会社にも内部監査体制を充実させ、組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを確保する必要があります。

⑤ ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社のコンテンツ販売にソフトウェア開発は欠かせないものですが、その金額が貸借対照表において重要性を持っていることから、資産性を担保する計上根拠の吟味を一層厳格にするとともに、償却年数の判断について規程等を整備し、より客観的に実施してまいります。

⑥ 全社的な課題

当会社の社会的責任が増加するに連れ、開示体制やコンプライアンス体制の強化と厳格な運用が益々重要になってまいりました。このため、社内人員の増強や外部専門家との連携強化を行って参ります。また、社内規程の整備も行き、運用状況については、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施いたします。

(7) 親会社等に関する事項

株式会社インデックス（現「株式会社インデックス・ホールディングス」）は、当社の平成18年6月に実施した増資により被所有割合が18.33%になったことから、その他関係会社より除外されており、親会社等に関する事項で特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

【業績等の概要】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の日本経済は、前年度からの景気回復基調が継続し、原油高や為替のリスクを抱えながらも個人消費、企業設備投資が継続して増加、輸出入も堅調に推移し、デフレ経済からの脱却がさらに進む状況となっています。

しかしながら、昨年6月から上昇基調にあった国内株式市場は、1月の“ライブドア・ショック”、4月のG7声明や米国の通貨政策、金融政策の影響を受け、5月から6月にかけては1987年の“ブラックマンデー”以来の世界同時株安の状況となり大幅な調整を強いられることになりました。日経平均株価は5月8日の1万7,291円67銭から6月14日には1万4,045円53銭と、約1ヵ月で3,200円を超える下落を記録しました。また、新興市場の調整が長期化したため個人の投資マインドも低下し、東京、大阪、名古屋の3市場においては、株式委託売買における売買代金の個人のシェアは、1月の41%から6月には28%に減少しました。

今後の国内金融市場は、ゼロ金利解除とともに、我が国の安全保障上の問題や米国の通貨・金融政策などの影響によっては新たな局面を迎える可能性もあり、景気回復が報じられる一方で不安要因は多く、また、個人の「貯蓄から投資へ」というトレンドが弊社の今後の事業展開に大きく影響があるものと注目される状況になっております。

このような環境下、当社では「中立な姿勢と公正な思考に徹する」との経営理念のもと、金融法人のお客さまには営業支援サービスとしてご利用いただくため積極的な提案を行い、また、個人のお客さまには「クラブフィスコ」を通じての投資支援サービスとして、激変するマーケットに対応するための情報提供に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は492,058千円、これに対応する売上原価は139,577千円で、売上総利益は352,481千円となりました。販売費及び一般管理費は321,524千円であり、この結果、営業利益は30,957千円、経常利益は28,073千円、そして当期純利益は13,359千円となりました。前中間連結会計期間との比較をすると、売上高は85,597千円(21.1%)増加し、売上原価は1,709千円(-1.2%)減少しました。この結果、売上総利益は87,307千円(32.9%)増加しております。販売費及び一般管理費は81,991千円(34.2%)増加し、営業利益は5,315千円(20.7%)増加しました。なお、当中間連結会計期間における取引所上場の際の諸経費については、28,866千円を販売費及び一般管理費として計上し、このほかに9,824千円を新株発行費に計上し、償却計算を行っております。

1) 情報サービス事業

① 法人向け情報

法人向けリアルタイムサービスは、当中間連結会計期間も安定的な収益源となりました。当社ホールセール部門の継続的な提案営業により、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕で成果をあげることができ、売上高は224,067千円、前年同期の売上高198,825千円に対して25,242千円増加しました。

アウトソーシングサービスは、証券会社を中心に6社への情報提供を新たに開始し、当中間連結会計期間の売上高は64,339千円、前年同期の売上高53,778千円に対して10,560千円増加しました。

ポータルサービスは、引き続き堅調に推移しております。当中間連結会計期間の売上高は26,729千円となり、前年同期の売上高22,172千円に対して4,557千円増加しました。

② 個人向け情報

当中間連結会計期間は、個人投資家への情報支援サービスを提供するECサイト「クラブフィスコ」からの情報商品販売に引き続き注力しました。当中間連結会計期間は、特に株式市場において大きな調整局面があり、その都度、有効な投資手法や注目銘柄をお伝えする「スマートショットレポート」を機動的に制作・販売してまいりました。

クラブフィスコ事業の当中間連結会計期間の売上高は109,579千円となり、前年同期の売上高74,057千円に対して35,522千円増加しました。なお、6月末のクラブフィスコの登録会員数は37千人となり、平成17年12月末の会員数27千人に対して9千人増加しました。

なお、個人向け情報サービスの大幅な拡充を目的として、6月よりクラブフィスコ次期バージョンの開発に着手しました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は453,551千円となり、前年同期の売上高381,946千円に対して71,605千円増加しました。また、当中間連結会計期間における営業利益は152,165千円となりました。

2) コンサルティング事業

株式会社フィスコアセットマネジメント（以下FAM）が提供する「投資参謀」サービスによる成功報酬が5,460千円計上されました。また、「FAM8」による売上は6,384千円となりました。

当社の私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及びコンサルティングは、8,842千円の売上高でした。

リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社（以下RPテック）におけるコンサルティング売上は200千円でした。

この結果、コンサルティング事業の当中間連結会計期間の売上高は26,415千円となり、前年同期の売上高11,908千円に対して、14,506千円増加しました。また、当中間連結会計期間における営業利益は6,421千円でした。

3) 教育事業

当中間連結会計期間は、ネット証券会社をはじめ、会員組織をもつ複数企業とのタイアップキャンペーンを実施しましたが、株式市場の大幅調整の影響を受け、受講者数は予測を大きく下回る結果となりました。

当中間連結会計期間の売上高は12,092千円となり、前年同期の売上高12,606千円に対して514千円減少し、営業利益は2,751千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ366,244千円増加し、756,871千円となりました。また、前年同中間連結会計期間末残高346,069千円と比べると、410,802千円増加したことになります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの主な収入は、税金等調整前中間純利益が28,466千円計上されたことと共に、減価償却費35,132千円が大きな増加要因となっております。また、前期連結会計年度の売掛金が当中間連結会計期間において回収されたことによる収入が20,753千円発生しました。当期の主たる支出の要因は、役員賞与の支払い21,000千円、未払消費税等の支出による12,688千円が挙げられます。これらにより、営業活動によるキャッシュ・フローは52,006千円の収入となりました。

前年同期の収入額58,804千円と比べると、6,797千円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出100,245円と有形固定資産の取得による支出2,475千円、ソフトウェアを主たる内容とする無形固定資産の取得による支出42,384千円がありました。これらにより、投資活動によるキャッシュ・フローは146,972千円の支出となりました。

前年同期の支出額19,259千円と比べると、127,713千円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済12,457千円、配当金の支払い21,400千円がありましたが、株式上場に伴う新株発行増資により504,883千円収入を得ました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは461,082千円の収入となりました。

前年同期の支出額5,197千円と比べると、466,279千円増加しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しに際して、特に重要課題としているものに下記があります。

リサーチの強化拡充

当社の商品価値の根源であるリサーチ部門の強化、拡大は常に最優先課題であります。既存顧客の満足度の向上や新規顧客獲得のためにも、コンテンツ・クオリティの追及に向け最大限の努力を傾注いたします。下期は、人材面でも充実も図ってゆく所存で、証券リサーチ部門での経験豊かな人材を採用いたします。また、積極的に企業訪問を行い中長期投資のためのレポートを制作出来る体制を整えていきたいと考えています。

さらに、これまでは当社の調査対象とならなかった投資信託市場に関しても、分析情報へのニーズを確認しつつ、調査対象に含めて行くこととしております。

クラブフィスコ

現在のシステムの処理能力が限界に近づいており、現在、システムの増強に鋭意取り組んでいます。

第12期より本格稼働を始めたクラブフィスコでの、様々な経験やデータを基に、フィスコ発のコンテンツのみならず、マーケットに存在する様々な英知を集め利用できる、次世代の金融サイトの構築を目指しています。

マネーコンサル

法人向事業の内、地方金融機関を主な顧客とするコンサルティング事業（マネーコンサル）に関しては、前期における実績は十分なものではありませんでしたが、マーケティングを進め、R Pテックを中心にそれに合わせた提案を行い、新たな事業分野として開拓してゆきます。

アセット・マネジメント

F AMでは、投資信託委託業者の認可を申請し、資産運用ビジネスを本格化してゆく計画です。

弊社独自のインデックスを導入しての、新興市場を対象とした業界初のパッシブ型投資による投信の設定の準備に入っています。

このような営業上の課題とそれに対する施策を順次実行し、連結売上高1,085百万円、経常利益111百万円、当期純利益68百万円の通期業績を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		335,790		756,871			390,626	
2. 売掛金		96,352		109,264			130,018	
3. 有価証券		10,279		—			—	
4. たな卸資産		441		—			635	
5. 繰延税金資産		14,115		4,811			20,222	
6. その他		27,814		25,453			26,711	
貸倒引当金		△42		△47			△401	
流動資産合計		484,749	59.4	896,353	66.7	411,603	567,812	63.3
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		39,324		42,209			42,209	
減価償却 累計額		5,318	34,005	11,327	30,881	8,558	33,650	
2. 器具及び 備品		84,408		97,003		95,479		
減価償却 累計額		44,344	40,064	58,883	38,119	52,742	42,737	
有形固定資産 合計		74,070	9.1	69,001	5.1	△5,069	76,387	8.5
(2) 無形固定資産								
1. 営業権		3,625		2,175			2,900	
2. 連結調整 勘定		6,591		5,816			6,203	
3. ソフト ウェア		103,209		144,530			114,219	
4. ソフトウェ ア制作 仮勘定		21,064		—			12,592	
5. その他		1,333		1,333			1,333	
無形固定資産 合計		135,824	16.6	153,855	11.4	18,031	137,249	15.3
(3) 投資その他の 資産								
1. 投資 有価証券		11,452		134,371			34,043	
2. 差入保証金		53,670		53,670			53,670	
3. 保険積立金		25,707		25,681			25,577	
4. 繰延税金 資産		27,791		364			364	
5. その他		1,295		2,305			857	
貸倒引当金		—		△0			—	
投資その他の 資産合計		119,917	14.7	216,392	16.1	96,475	114,512	12.8
固定資産合計		329,811	40.4	439,249	32.6	109,437	328,149	36.6
III 繰延資産								
1. 開業費		762		298			340	
2. 新株発行費		699		8,519			466	
繰延資産合計		1,462	0.2	8,817	0.7	7,355	807	0.1
資産合計		816,023	100.0	1,344,421	100.0	528,397	896,769	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		3,829		4,252			5,959		
2. 短期借入金	※1	20,580		21,813			22,780		
3. 未払法人税等		1,901		2,236			2,138		
4. その他		50,118		74,816			88,229		
流動負債合計		76,429	9.4	103,118	7.7	26,689	119,107	13.3	
II 固定負債									
1. 長期借入金		76,954		54,141			65,631		
2. 退職給付 引当金		3,210		—			—		
固定負債合計		80,164	9.8	54,141	4.0	△26,023	65,631	7.3	
負債合計		156,593	19.2	157,259	11.7	666	184,738	20.6	
(少数株主持分)									
少数株主持分		—	—	—	—	—	936	0.1	
(資本の部)									
I 資本金		445,316	54.6	—	—	△445,316	452,624	50.5	
II 資本剰余金		151,683	18.6	—	—	△151,683	151,683	16.9	
III 利益剰余金		62,430	7.6	—	—	△62,430	106,786	11.9	
資本合計		659,430	80.8	—	—	△659,430	711,094	79.3	
負債、少数株主 持分及び 資本合計		816,023	100.0	—	—	△816,023	896,769	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	706,407	52.5	706,407	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	402,797	30.0	402,797	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	77,745	5.8	77,745	—	—	
株主資本合計		—	—	1,186,951	88.3	1,186,951	—	—	
II 新株予約権		—	—	210	0.0	210	—	—	
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—	
純資産合計		—	—	1,187,161	88.3	1,187,161	—	—	
負債純資産合計		—	—	1,344,421	100.0	1,344,421	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		406,461	100.0		492,058	100.0	85,597		866,242	100.0	
II 売上原価			141,286	34.8		139,577	28.4	△1,709		272,030	31.4	
売上総利益			265,174	65.2		352,481	71.6	87,307		594,212	68.6	
III 販売費及び 一般管理費			239,532	58.9		321,524	65.3	81,991		504,158	58.2	
営業利益			25,642	6.3		30,957	6.3	5,315		90,053	10.4	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			51			54				94		
2. 受取配当金			103			—				216		
3. 受取賃貸料			120			120				240		
4. 為替差益			696			130				1,440		
5. 未払金取崩益		163			—				—			
6. 持分法による 投資利益		—			—				2,590			
7. 投資事業組合等 運用益		—			712				—			
8. その他		134	1,268	0.3	26	1,045	0.2	△223	729	5,312	0.6	
V 営業外費用												
1. 支払利息		977			996				2,007			
2. 有価証券売却損		203			—				203			
3. 開業費償却		762			42				1,609			
4. 新株発行費償却		—			1,890				—			
5. 商品棚卸評価損		55			20				55			
6. 持分法による 投資損失		—			630				—			
7. その他		524	2,522	0.6	348	3,929	0.8	1,407	997	4,871	0.6	
経常利益			24,389	6.0		28,073	5.7	3,684		90,494	10.4	
VI 特別利益												
1. 貸倒引当金戻入		234			307				—			
2. 新株引受権 戻入益		—			—				21		0.0	
3. 新株予約権 戻入益		—	234	0.1	206	514	0.1	279	—	21	0.0	
VII 特別損失												
1. 前期損益修正損	※2	783			—				783			
2. 固定資産売却損	※3	732			—				732			
3. 固定資産除却損	※4	52			120				161			
4. 投資有価証券 評価損		116			—				116			
5. 保険解約返戻金 修正損		1,987	3,671	0.9	—	120	0.0	△3,551	1,987	3,781	0.4	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			20,952	5.2		28,466	5.8	7,514		86,733	10.0	
法人税、住民税 及び事業税		224			633				393			
法人税等調整額		△41,906	△41,682	△10.2	15,410	16,043	3.3	57,726	△20,586	△20,193	△2.4	
少数株主損失			—	—		936	0.2	936		63	0.0	
中間(当期)純利益			62,634	15.4		13,359	2.7	△49,275		106,990	12.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	106,786	711,094	430	936	712,461
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行 (千円)	253,783	251,114		504,897	△14		504,883
剰余金の配当 (千円)			△21,400	△21,400			△21,400
利益処分による役員賞与 (千円)			△21,000	△21,000			△21,000
中間純利益 (千円)			13,359	13,359			13,359
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額) (千円)					△206	△936	△1,142
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	253,783	251,114	△29,041	475,856	△220	△936	474,699
平成18年6月30日 残高 (千円)	706,407	402,797	77,745	1,186,951	210	—	1,187,161

(4) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			151,683		151,683
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			151,683		151,683
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△204		△204
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益			62,634		106,990
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			62,430		106,786

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
・税金等調整前 中間(当期)純利益		20,952	28,466		86,733
・減価償却費		31,377	35,132		66,845
・連結調整勘定 償却額		387	387		775
・持分法による 投資利益		—	—		△2,590
・持分法による 投資損失		—	630		—
・長期前払費用償却		—	314		951
・繰延資産償却		995	1,933		2,076
・貸倒引当金の 増減額(減少:△)		△234	△353		123
・退職給付引当金の 減少額		—	—		△3,210
・受取利息及び 受取配当金		△154	△54		△311
・支払利息		977	996		2,007
・為替換算益		△686	△128		△958
・投資事業組合等 運用益		—	△712		—
・新株予約権戻入益		—	△206		△21
・投資有価証券 評価損		116	—		116
・有形固定資産 売却損		732	—		732
・有形固定資産 除却損		52	120		161
・保険解約返戻金 修正損		1,987	—		1,987
・売上債権の増減額 (増加:△)		△9,587	20,753		△43,253
・たな卸資産評価損		55	20		55
・たな卸資産の 増減額(増加:△)		509	615		315
・その他流動資産の 増減額(増加:△)		19,702	1,210		20,097
・仕入債務の増減額 (減少:△)		△75	△1,706		2,054
・その他流動負債の 増減額(減少:△)		△17,863	△294		11,033
・未払消費税等の 増減額(減少:△)		9,020	△12,688		18,257
・未収消費税等の 増減額(増加:△)		1,442	10		1,523
・未払役員賞与金の 増減(増加:△)		—	△21,000		—
・未払法人税等 (外形標準課税)の 増減額(減少:△)		1,637	△148		554
小計		61,343	53,299	△8,044	166,057

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
・利息及び配当金の 受取額		154	54		311
・利息の支払額		△1,095	△960		△2,002
・法人税等の支払額		△1,598	△387		△447
営業活動による キャッシュ・フロー		58,804	52,006	△6,797	163,918
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
・投資有価証券の 取得による支出		—	△100,245		△20,000
・新規連結子会社の 取得による支出		—	—		△9,000
・長期従業員貸付金の 貸付による支出		—	△1,653		—
・有形固定資産の 取得による支出		△1,050	△2,475		△15,295
・有形固定資産の 売却による収入		250	—		250
・無形固定資産の 取得による支出		△18,159	△42,384		△43,623
・連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出		—	—		10,000
・保険積立金の 増減額(増加:△)		△273	△319		△143
・保険積立金の 返戻による入金		—	214		—
・その他		△24	△109		△34
投資活動による キャッシュ・フロー		△19,259	△146,972	△127,713	△77,846
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
・長短借入金の返済 による減少		△5,197	△12,457		△14,320
・株式の 発行による収入		—	504,883		7,308
・開業費支出		—	—		△426
・新株発行費支出		—	△9,943		—
・配当金の支払額		—	△21,400		—
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,197	461,082	466,279	△7,438
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		686	128	△558	958
V 現金及び現金同等物の 増減額		35,035	366,244	331,209	79,592
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		311,034	390,626	79,592	311,034
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	346,069	756,871	410,802	390,626

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱ 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱ ㈱フィスココモディティー及び フィスコアセットマネジメント匿名組合 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱ ㈱フィスココモディティー及び フィスコアセットマネジメント匿名組合 (当連結会計期間に設立し連結の範囲に含まれております。) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社はありません。 持分法不適用関連会社はありません。	(1)持分法適用の関連会社 1社 主要な会社名 投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンド (2)持分法不適用関連会社はありません。 (3)投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであり、持分法の適用範囲に含めております。	(1) 同左 (2) 同左 (3)投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであり、当社グループの適正な期間損益計算の開示の重要性が増し、当社グループにおけるファンド運用ビジネスの重要性に鑑み、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	当社と連結子会社の中間決算日は一致しております。	当社と連結子会社の中間決算日は一致しております。	当社と連結子会社の決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～12年 器具及び備品 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 営業権については、5年にわたり均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>① 開業費 5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>② 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>① 開業費 同左</p> <p>② 新株発行費 同左</p>	<p>① 開業費 同左</p> <p>② 新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当中間連結会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。</p> <p>同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当連結会計年度中に就業規則の変更を行い、決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金制度を廃止しました。なお、既計上金額は当連結会計年度にすべて精算しております。</p> <p>③ _____</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における 資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,186,951千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>それに伴い、前連結会計年度まで負債の部の「その他」に含まれていた新株引受権を、当中間連結会計期間から新株予約権として純資産の部に表示しております。</p>	_____
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____
_____	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当中間連結会計期間からは作成していません。</p>	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「新株発行費償却」は、以前より営業外費用の「その他」に含まれておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の当該費用は233千円、前連結会計年度の当該費用は466千円でした。</p>	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(持分法適用関連会社)</p> <p>投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであります。ファンドの規模が51,000千円と小規模で、当社持分比率が緊密者保有分を含めて31%であり、運用開始後の組合員の地位の変動を許さず、新興市場銘柄への投資を主たる投資対象とする文字通りのパイロットファンドであることから、連結範囲の上で重要性のないものとして出資金に含めて処理をしておりました。当該投資ビークルに関しては、平成17年2月15日に示された「金融商品会計に関する実務指針」の改正で、証券取引法第2条第2項に掲げられた投資事業有限責任組合契約に準ずるものとして、有価証券として処理することが妥当であり、当中間連結会計期間で「投資有価証券」として表示しました。さらに連結会計年度末においてこのような投資ビークルを利用した場合の連結会計年度の適正な期間損益計算開示の重要度が増すとともに、当社グループのファンド運用ビジネスの重要性に鑑み、持分比率に従って関連会社として表示し、持分法による投資損益を明らかにすることにしました。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、投資有価証券は2,046千円少なく計上されており、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,046千円少なく計上されています。</p>
		<p>(退職給付制度)</p> <p>当連結会計年度において就業規則の改訂を行い、ユニット制による退職金支給制度を廃止し、決算賞与制度を新たに設けました。これにより従来、退職給付引当金計上されていた金額についてはユニット取得者にすべて支給し、当連結会計年度末において退職給付引当金の残高はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)						
<p>※1. 前連結会計年度に計上された担保付債務1,100千円は、当中間連結会計期間に完済し、それに伴い担保権も解除されております。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	50,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	50,000千円	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>2. 当座貸越契約については、当連結会計年度に解約したため、該当事項はありません。</p>
当座貸越極度額の総額	50,000千円							
借入実行残高	—千円							
差引額	50,000千円							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,800</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">62,482</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">43,246</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,377</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正損は、リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社において、販売商品構成を変更したことにより、前期計上済売上代金の返還が発生したためです。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、器具及び備品の売却732千円によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、器具及び備品の除却52千円によるものであります。</p>		(千円)	役員報酬	26,800	給与	62,482	業務委託費	43,246	減価償却費	31,377	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,090</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">68,082</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">83,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,132</td> </tr> </table> <p>※2. —————</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. 固定資産除却損は、器具及び備品の除却120千円によるものであります。</p>		(千円)	役員報酬	33,090	給与	68,082	業務委託費	83,645	減価償却費	35,132	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,200</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">130,571</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">91,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,845</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正損は、リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社において、販売商品構成を変更したことにより、前期計上済売上代金の返還が発生したためです。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、器具及び備品の売却732千円によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損161千円は、器具及び備品の除却によるものであります。</p>		(千円)	役員報酬	51,200	給与	130,571	業務委託費	91,513	減価償却費	66,845
	(千円)																															
役員報酬	26,800																															
給与	62,482																															
業務委託費	43,246																															
減価償却費	31,377																															
	(千円)																															
役員報酬	33,090																															
給与	68,082																															
業務委託費	83,645																															
減価償却費	35,132																															
	(千円)																															
役員報酬	51,200																															
給与	130,571																															
業務委託費	91,513																															
減価償却費	66,845																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	28,576	4,046	—	32,622
合計	28,576	4,046	—	32,622

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,046株は、増資による4,000株と
ワラントの権利行使による46株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	250	—	—	250	—
	平成15年新株予約権 (注) 2	普通株式	500	—	—	500	—
	平成16年新株予約権 (注) 2	普通株式	500	—	—	500	—
	第2回 無担保新株引受権付社債 (注) 3	普通株式	72	—	72	—	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	180	—	—	180	52
	第4回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			2,042	—	72	1,970	210

(注) 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

2. 当該新株予約権の行使期間は未到来です。

3. 第2回無担保新株引受権付社債の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使と失効によるものであります。

4. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会(注) 1	普通株式	21,400	旧株 750 新株 500	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(注) 1. 発行済株式総数28,576株のうち、平成17年8月31日に発行された126株は新株であり、それ以外は旧株となり、その総数は28,450株となります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 335,790	現金及び預金勘定 756,871	現金及び預金勘定 390,626
有価証券勘定 10,279	有価証券勘定 —	有価証券勘定 —
現金及び現金同等物 346,069	現金及び現金同等物 756,871	現金及び現金同等物 390,626

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,570</td> <td>7,570</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,570</td> <td>7,570</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,570	7,570	0	合計	7,570	7,570	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	—	合計	3,484	3,484	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,484</td> <td>3,135</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> <td>3,135</td> <td>348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,135	348	合計	3,484	3,135	348
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	7,570	7,570	0																																			
合計	7,570	7,570	0																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	3,484	3,484	—																																			
合計	3,484	3,484	—																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	3,484	3,135	348																																			
合計	3,484	3,135	348																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 778千円 1年超 —千円 合計 778千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 —千円 1年超 —千円 合計 —千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 394千円 1年超 —千円 合計 394千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 705千円 減価償却費相当額 620千円 支払利息相当額 31千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 401千円 減価償却費相当額 348千円 支払利息相当額 6千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 802千円 減価償却費相当額 696千円 支払利息相当額 46千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他 (マネーマーケットファンド)	11,002	10,279	△722
合計	11,002	10,279	△722

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式 452 投資事業有限責任組合等への出資 11,000	

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他 （ドイチェ・マネープラス）	100,245	100,245	－
合計	100,245	100,245	－

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	452
投資事業有限責任組合等への出資	20,712
(2) 関連会社有価証券	
任意組合	12,960
合計	34,125

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他 （マネーマーケットファンド）	－	－	－
合計	－	－	－

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	452
投資事業有限責任組合	20,000
(2) 関連会社有価証券	
任意組合	13,590
合計	34,043

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）

株式会社フィスコでは、アトラクターモデルを利用した株式指標による先物トレーディングを実施しておりますが、当中間連結会計期間において、取引は発生しておりません。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサル テイング事 業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	381,946	11,908	12,606	406,461	—	406,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,628	1,006	199	3,834	△3,834	—
計	384,574	12,914	12,806	410,295	△3,834	406,461
営業費用	297,754	19,064	10,144	326,963	53,855	380,818
営業利益又は営業損失	86,820	△6,149	2,661	83,332	△57,690	25,642

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサル テイング事 業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	453,551	26,415	12,092	492,058	—	492,058
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,338	871	319	14,529	△14,529	—
計	466,889	27,286	12,411	506,588	△14,529	492,058
営業費用	314,724	20,865	9,659	345,249	115,851	461,101
営業利益又は営業損失	152,165	6,421	2,751	161,338	△130,381	30,957

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサル ティング事 業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	794,795	43,506	27,940	866,242	—	866,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,922	5,280	1,221	13,424	△13,424	—
計	801,717	48,787	29,161	879,667	△13,424	866,242
営業費用	531,939	47,172	17,787	596,899	179,288	776,188
営業利益又は営業損失	269,778	1,614	11,374	282,767	△192,713	90,053

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資参謀、クラウン、ファンド運用助言等
教育事業	テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	57,314	129,509	192,085	主なものは、連結財務 諸表の提出会社の総務部 門等の管理部門に係る費 用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 23,178.58円	1株当たり純資産額 36,385.00円	1株当たり純資産額 24,149.45円
1株当たり中間純利益金額 2,201.57円	1株当たり中間純利益金額 456.73円	1株当たり当期純利益金額 3,016.90円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 433.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は当期純利益(千円)	62,634	13,359	106,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(21,000)
普通株式に係る中間純利益 又は普通株式に係る当期純利益(千円)	62,634	13,359	85,990
期中平均株式数(株)	28,450	29,250	28,503
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,567	—
(うち新株予約権)	(—)	(1,567)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)新株引受権1種類(目的となる株式の数264株)新株引受権付社債4種類(新株引受権の残高73,508千円)	—	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)新株引受権付社債3種類(新株引受権の残高46,206千円)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）

1. ストックオプションの行使による増資

第7回定時株主総会の決議に基づいて付与されたストックオプションのうち、126株が平成17年8月31日を払込期日として実行されました。当該手続きにより増加した資本は7,308千円であります。

2. 新株予約権の付与

① 平成17年7月14日開催の取締役会で、新株予約権の発行が決定されました。

その発行の主旨は、当社の業績向上に対する意欲や志気を高めること及びその他の者については社外からの強固な協力体制を構築することを目的として、当社取締役、従業員及びその他の者に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。

なお、その他の者とは、当社と契約関係を有し、その契約に基づき、当社業績向上に貢献がある者で当社取締役会が認めた者をいいます。

② 発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社取締役、従業員及びその他の者で、当社の業績向上に対する意欲のある者

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 500株

(3) 新株予約権の数

500個（新株予約権1個につき普通株式1株）

(4) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(5) 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権の1個当たりの払込金額は、1株当たり50,000円とする。

発行価額の全額を資本へ組入れる。

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成19年7月1日から平成26年6月30日まで

(7) 新株予約権の消却

当社は何時でも新株予約権を取得し、これを無償で消却することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(9) 権利行使の条件

新株予約権行使の1ヶ月前までの間、継続して当社の取締役、従業員または当社と契約関係にあること。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

1. 子会社における第三者割当増資

当社連結子会社株式会社フィスコアセットマネジメントにつきましては、平成18年7月3日の同社の臨時株主総会において70,000千円の増資が決定されました。払込期日は平成18年8月4日であり、当社連結子会社の増資後の資本金は80,000千円で、当社持分割合は70.0%から62.5%となります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループはコンピュータネットワーク及び出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループはコンピュータネットワーク及び出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、一部受注による情報提供はあるものの、受注から配信までは短期であり、受注管理の重要性が乏しいために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前年同期比 (%)
情報サービス事業 (千円)	381,946	453,551	118.7
コンサルティング事業 (千円)	11,908	26,415	221.8
教育事業 (千円)	12,606	12,092	95.9
合計	406,461	492,058	121.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去後の金額で記載しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。